

1. 戦略改定の目的

本市ものづくり基盤の強化とものづくり産業の振興をめざし、「金沢市ものづくり戦略 2015」に基づき、各種施策に取り組んできたが、策定から5年経過し、第4次産業革命の進展や働き方改革の推進のほか、米中貿易摩擦や自然災害の多発化、さらには新型コロナウイルス感染拡大等、製造業を取り巻く環境は大きく変化していることから、国や県の成長戦略等を踏まえつつ、社会経済環境の変化に対応した戦略に改定する。

2. 対象とする産業

製造業、情報通信業、映像・デザイン産業

3. 計画期間

平成 27（2015）年度から令和 6（2024）年度までの 10 年間。なお、社会経済情勢の変化等に対応するため策定後 5 年を目途に見直しを実施。

4. 本市の上位計画と金沢市ものづくり戦略 2015 の位置づけ

『金沢市ものづくり基本条例』を踏まえつつ、新たな都市像である『世界の「交流拠点都市金沢」をめざして』とその施策を示す『重点戦略計画』を反映したものとする。

5. 本市ものづくり産業の現状と強み

（1）現状

- ・ 少子高齢化の進展により生産年齢人口比率が減少傾向
- ・ 生産現場における AI、IoT などの新しい技術の導入・活用が低調
- ・ デジタル人材やグローバル人材など、専門性の高い人材の不足
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴うさまざまな影響への対応

（2）強み

- ・ ニッチトップ企業等独自の技術・技能を持つ企業が多く、多種多様なものづくり企業が集積
- ・ 市内及び近郊に 18 の高等教育機関が集積し、産学・異業種間等のネットワークが存在
- ・ クリエイター等と地場企業、市民の交流機会の存在
- ・ 金沢が持つブランド力の高さ、魅力ある地域資源を活かした企業活動の展開

6. 改定の背景及び今後の方向性

2015年3月に金沢市ものづくり戦略2015を策定後、ものづくり産業を取り巻く環境には次のような変化があり、それに基づく対応が求められている。

(1) 第4次産業革命への対応

AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）、ロボット等の技術革新が進む第4次産業革命の時代においては、地域経済の持続的な成長と市民の快適な暮らしの向上をめざし、地域産業の強みを活かして、迅速かつ的確に、高付加価値型産業の創出や地場企業・起業家の支援、都市の規模や時代の要請に応じた企業の誘致促進、デジタル情報社会に対応した人材育成を図ることが求められている。

(2) 生産性向上に向けた取り組み

少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、若年者層の就業者数の減少は不可避で、労働力の低下が懸念されている。地域経済を持続的に発展させていくためには、働き手の確保と労働生産性の向上を図り、労働力を維持向上させていくことが必要とされており、金沢市でも、生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画を策定し、市内中小企業者の労働生産性向上に向けた先端設備等の導入をめざしている。

(3) 働き方改革の推進

2019年4月より順次施行された「働き方改革関連法」においては、長時間労働の是正や、多様で柔軟な働き方の実現等のための措置を講じており、金沢市でも、『生涯にわたり働きやすいまち金沢』の実現をめざし、高齢者や女性をはじめ多様な人材が活躍するとともに、仕事と家庭や地域活動等との両立を更に促進していくことが求められている。

(4) SDGs への対応

国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けては、「環境」「社会」「経済」の3つの側面を包括的に捉え、課題を解決していくことが必要と考えられおり、企業には収益をあげることと同時に、社会や地球環境の改善に貢献することが求められている。金沢市でも、金沢青年会議所、国連大学機関と協定を締結し、行動計画を策定するなど、多様な主体が連携したSDGsの推進をめざしている。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策の推進

新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済面への影響により、景気は大幅に悪化している。ものづくり産業においても、生産拠点の操業停止や物流の停滞などによるサプライチェーンへの影響のほか、国内外における消費減退とそれに伴う受注・売上の減少、受注減及び工場内の感染防止などによる人員調整など、大きな影響を受けており、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることが求められている。

7. 戦略の体系

ものづくり産業を取り巻く環境の変化に対応し、金沢市ものづくり戦略 2015 で掲げる将来像の実現に向け、以下のように基本方針の考え方及び施策の方向性を見直す。

<将来像>

独創性と多様性に富んだものづくり産業の振興による創造産業都市・金沢の実現
～人・モノ・情報の集積・交流による地域経済の活性化を目指して～

<基本方針1>次代を担う産業人材の確保・育成

小中学生からものづくりの重要性や地元企業の魅力について認識を高めるとともに、プログラミング技術を習得できる講座を開催するほか、企業との交流機会の充実を図ることで、次代を担う人材の確保をめざす。また、業界・企業における働き手のスキルアップや技能継承への取り組みを支援するとともに、外部人材の活用や副業、兼業などを含めた働き方改革を推進し、多様な人材の活躍促進とニューノーマルへの対応に向けた環境づくりに取り組む。

- 施策の方向性**
1. ものづくり人材の育成と交流の促進
 2. 働き手のスキルアップと技能継承への支援
 3. 多様な人材の活躍促進（ニューノーマルへの対応）

<基本方針2>事業基盤の強化と企業立地の促進

経営基盤の強化を図るため、生産性向上のための設備投資を支援するとともに、支援機関、金融機関、大学等と連携した専門家による相談体制を強化する。また、金沢市工業団地連絡協議会等加盟企業の連携強化と工業団地の活性化を促進するとともに、リスク回避や国内拠点の再編も視野に入れた企業誘致と市内外からの企業集積を図り、ものづくり産業の発展と高度化を推進する。

- 施策の方向性**
1. 生産性の向上に向けた環境整備と経営力の強化
 2. 企業間ネットワークの強化
 3. 企業誘致の促進

<基本方針3>新産業の創出と起業支援の強化

第4次産業革命の進展に伴い、企業のデジタル人材の育成やICT関連技術の活用を促し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する。また、価値創造拠点施設を整備し、クリエイターや起業家等、異業種間の積極的な交流によりスタートアップの輩出と最先端技術を応用したビジネスの創出を図るとともに、若年層からの起業家意識の醸成や起業支援の充実を図り、社会経済情勢の変化に対応した新産業、新事業の創出をめざす。

- 施策の方向性**
1. デジタル人材の育成など第4次産業革命の対応への支援
 2. 価値創造拠点施設での多様な主体による活動の推進
 3. 起業家精神の醸成と起業支援

<基本方針4>新製品・新技術の開発と成長分野への展開支援

個々の企業の技術力を磨き、産業全体の厚みを増していくため、ニューノーマルへの対応など、意欲ある企業の新製品・新技術の開発の取り組みに積極的に支援する。また、集積する高等教育機関や異業種等の連携により、成長分野における研究や企業間連携による市場のニーズに沿った付加価値の高い製品の開発を促進し、地域経済の牽引役を担う企業の創出を図る。

- 施策の方向性**
1. 新製品・新技術開発の支援充実(ニューノーマルへの対応)
 2. 市場のニーズに沿った付加価値の高い製品開発
 3. 産学連携や異業種連携の促進

<基本方針5>販路開拓と海外展開支援

国内人口の減少に伴う国内需要の縮小や生活様式の変化に伴う多様なニーズに対応するべく、海外市場も視野にグローバル需要の獲得を図るため、金沢が持つブランド力を活かし、市内企業の高い技術力や金沢発の製品を発信するほか、自社製品の販路を国内外に拡大していくための見本市出展や、オンラインなどを活用した多様な販路開拓を支援する。

- 施策の方向性**
1. 金沢のブランド力と高い技術力を活かした企業・製品の発信
 2. 国内外における見本市出展の促進
 3. 多様な販路開拓や情報発信(ニューノーマルへの対応)